
韓米 FTA5 年間の変化と最近の韓米経済関係

百本 和弘 Kazuhiro Momomoto

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 主査

要約

- ・ 韓国の対米貿易黒字は韓米FTA発効を前後して大幅に増加した。品目別には自動車の貿易黒字額が突出している。他方、米国にとって韓国は2016年時点で8位の貿易赤字国になっている。
- ・ 韓国にとって米国は最大の直接投資先である。業種は流通業、製造業、不動産業、鉱業などに分散している。北米市場向け生産拠点をメキシコに設ける動きが活発になっていたが、トランプ政権発足後は米国での生産拠点構築を模索する動きが出始めている。
- ・ 2012年3月に発効した韓米FTAは発効5周年を迎えた。FTA発効後、韓国の対米貿易黒字が増加した半面、発効による大きな混乱がなかったため、発効前に見られた韓米FTA反対論は沈静化している。逆に、韓国は、米国の韓米FTA見直し論を警戒している。そのため、米国にとっての韓米FTAの利益を強調する論調が多い。
- ・ 韓米FTA発効後、対米輸出が増えたのは自動車・自動車部品といった自動車関連品目であった。他方、対米輸入が最も増えたのも自動車であった。FTA発効を契機に日系メーカーを含む米国自動車メーカーが対韓輸出に注力したことが大きい。
- ・ サービス貿易では韓国の法務サービスの市場開放が不十分との指摘が見られる。
- ・ 韓国の農業分野では韓米FTAにより特に養牛業が打撃を受けると予想さ

れていた。現在までのところ、中小・零細業者を中心に廃業が相次ぎ、牛の飼育頭数も減少した。ただし、消費者の国産牛肉に対する支持も強く、米国産牛肉が国産牛肉市場を大きく代替する事態には至っていない。

はじめに

韓米 FTA は発効 5 周年を迎えた。この間、対米貿易黒字が増加し、また、FTA 発効前に韓国国内で言われていたさまざまな懸念の多くが杞憂に終わったため、韓米 FTA 反対論はすっかり影を潜めた。その一方、対韓貿易赤字が増加した米国・トランプ政権の韓米 FTA 見直しを警戒している。

本稿は、韓国側の視点を軸に、近年の韓米貿易・直接投資関係と、韓米 FTA 発効後の変化を概観することを目的としている。なお、本稿では引用箇所を除き、「韓米 FTA」で用語を統一する。

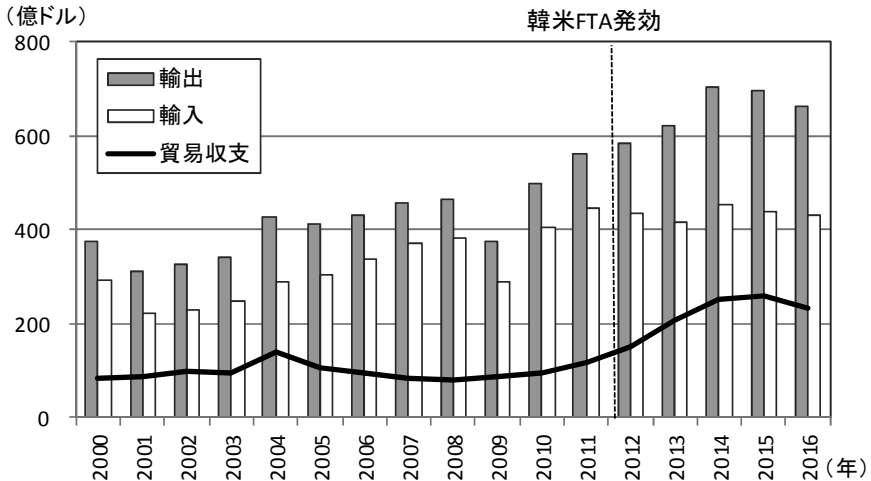
1. 韓米の貿易・直接投資の推移

1.1. 韓国の対米輸出入

韓国側の統計によると、韓国の対米輸出は緩やかな増加が続き、2014 年に輸出 703 億ドル、輸入 453 億ドルを記録した。ただし、2015 年、16 年は輸出入とも減少している。米国は韓国にとってかつては最大の輸出先で、韓国の輸出全体に占める対米輸出の割合はピーク時の 1986 年に 40.0%にも達したが、その後は徐々に低下し、2003 年に対中輸出に抜かれた。それ以降、米国は 2 番目の輸出先になっており、2016 年の韓国の輸出全体に占める対米輸出の割合は 13.4%であった。

対米貿易収支は 1982～90 年は毎年黒字、1991～97 年は赤字の年が多かったが、1998 年以降は毎年黒字が続いている。黒字額は韓米 FTA 発効前までは 80～140 億ドル台の範囲で推移してきたが、2012 年に初めて 150 億ドルを突破、2015 年には 258 億ドルと過去最高を記録した（2016 年は 232 億ドルに反転している）（図 1）。

図1 韓国の対米輸出入の推移（通関ベース）



なお、米国・商務省統計によると、2016年の対韓貿易赤字は277億ドルで、米国にとって韓国は中国、日本、ドイツ、メキシコ、アイルランド、ベトナム、イタリアに次ぐ8番目の貿易赤字国になっている。

対米輸出品目（韓国独自の品目区分であるMTI3桁ベース、以下同様）をみると、1990年は衣類、家具、半導体、コンピュータ、自動車の順で多く、労働集約型産業の品目と資本集約型・技術集約型産業の品目が混在していた。しかし、韓国の賃金上昇、製造業の高度化の結果、たとえば、衣類の順位は徐々に低下し（2016年は33位）、現在では資本集約型・技術集約型産業の品目が対米輸出品目の上位を占めている（表1）。特に、自動車関連の輸出が顕著で、自動車と自動車部品を合わせると、対米輸出全体の1/3以上を占めている。

他方、対米輸入は1990年も2016年もトップは航空機・部品、2位は半導体で、変化がない。3位以下の顔ぶれには変化が見られるが、製品に組み込む部材や装置の輸入が多いという基本的構造は不変である。たとえば、1990年に3位だった皮革は2016年には37位になり、2016年に3位の半導体製造装置は1990年には74位だった。このように、韓国の製造業が高度化する

表 1 韓国の主要品目別対米輸出入 (2016 年、MTI3 桁ベース)

単位: 100万ドル、%

順位	輸出			輸入		
	品目名	金額	シェア	品目名	金額	シェア
1	自動車	16,018	24.1	航空機・部品	3,805	8.8
2	無線通信機器	7,496	11.3	半導体	3,668	8.5
3	自動車部品	6,751	10.2	半導体製造装置	2,730	6.3
4	半導体	3,352	5.0	自動車	1,739	4.0
5	石油製品	2,401	3.6	肉類	1,466	3.4
6	ゴム製品	1,668	2.5	穀物類	1,430	3.3
7	コンピュータ	1,638	2.5	計測制御分析器	1,395	3.2
8	鉄鋼板	1,380	2.1	植物性物質	1,380	3.2
9	原動機・ポンプ	1,287	1.9	農薬・医薬品	1,238	2.9
10	冷蔵庫	1,103	1.7	LPガス	1,220	2.8
	小計	43,093	64.8	小計	20,070	46.4
	合計	66,462	100.0	合計	43,216	100.0

資料: 韓国貿易協会データベース

表 2 韓国の主要品目別対米貿易収支 (2016 年、MTI3 桁ベース)

単位: 100万ドル

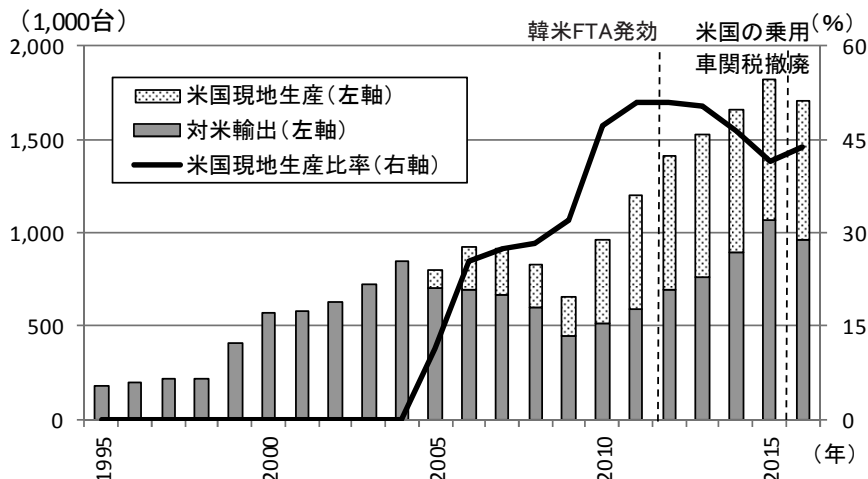
順位	黒字額が大きい品目				赤字額が大きい品目			
	品目名	対米輸出	対米輸入	貿易収支	品目名	対米輸出	対米輸入	貿易収支
1	自動車	16,018	1,739	14,279	航空機・部品	1,017	3,805	△ 2,788
2	無線通信機器	7,496	616	6,880	半導体製造装置	585	2,730	△ 2,145
3	自動車部品	6,751	469	6,281	肉類	4	1,466	△ 1,462
4	石油製品	2,401	212	2,189	穀物類	41	1,430	△ 1,389
5	ゴム製品	1,668	133	1,534	植物性物質	12	1,380	△ 1,367
6	鉄鋼板	1,380	65	1,315	LPガス	16	1,220	△ 1,205
7	コンピュータ	1,638	412	1,227	農薬・医薬品	95	1,238	△ 1,143
8	冷蔵庫	1,103	2	1,100	計測制御分析器	413	1,395	△ 982
9	鉄鋼管・鉄鋼銑	990	44	946	畜産加工品	42	915	△ 872
10	建設鉱山機械	791	92	700	その他精密化学製品	73	909	△ 836

資料: 韓国貿易協会データベース

に従って、対米輸入品目の顔ぶれが変わっている。また、一次産品では、従来から穀物類の輸入が多く、さらに、市場開放を受けて肉類の順位が上昇している。

2016 年の貿易黒字額の多い品目は、自動車、無線通信機器（携帯電話など）、自動車部品などである（表 2）。特に、自動車・自動車部品といった自

図2 韓国車の対米輸出台数と米国現地生産台数の推移



注1：米国現地生産比率＝米国現地生産台数／（対米輸出台数＋米国現地生産台数）

注2：2016年に開始した起亜自動車のメキシコ現地生産分は考慮していない

資料：韓国自動車産業協会

自動車関連の貿易黒字だけで対米貿易黒字（232億ドル）の88.4%に相当する。他方、対米貿易赤字が大きい品目は、航空機・部品、半導体製造装置、肉類の順となっている。

対米輸出や対米貿易黒字で目立った存在になっている自動車については、現代・起亜自動車が現地生産化を進めてきた。現代自動車は10億ドルを投じ、アラバマ州に年産30万台規模の工場を建設し、2005年に生産を開始、起亜自動車も10億ドルを投じ、ジョージア州に年産30万台規模の工場を建設し、2009年から稼働中である（さらに2016年に年産40万台規模のメキシコ工場が完成）。その結果、2005年以降、韓国車の米国生産が立ち上がり、米国現地生産比率も現地生産開始6年後の2011年に一気に50%を超過した（図2）。しかし、その後は米国市場での韓国車の販売拡大を受けて、完成車の対米輸出が増加し、2015年に100万台を超過、米国現地生産比率はやや低下している。

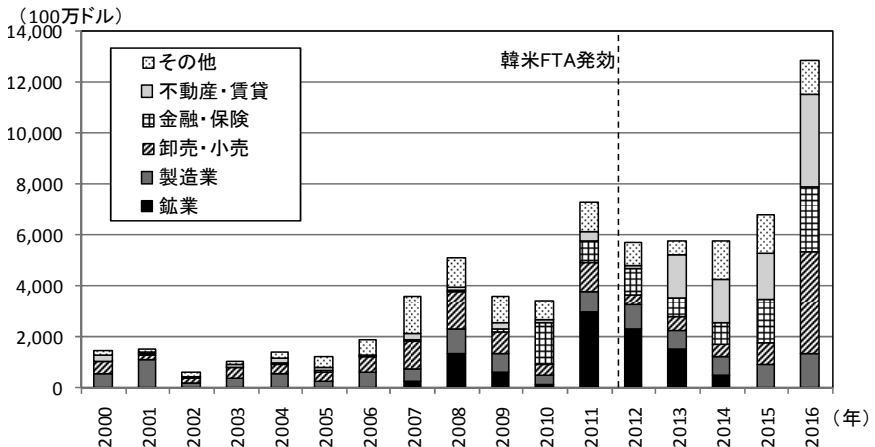
1.2. 韓国の対米直接投資

韓国にとって米国は最大の直接投資先で、2016 年末の累計直接投資額（実行ベース、以下同様）は対世界累計直接投資全体の 22.2% に当たる 774 億ドルとなっている（ただし、製造業に限ると中国に次ぐ 2 位で、全体の 13.0% に当たる 153 億ドル）。業種別の累計直接投資額シェアは、卸売・小売が 21.3%、製造業 19.8%、不動産・賃貸 14.5%、鉱業 13.3% の順となっている。韓国の対世界累計直接投資では製造業が 33.6% を占めているのに対し、対米累計直接投資では製造業の比率が低い。韓国にとって米国は製造拠点であるとともに、販売拠点、投資収益や資源獲得狙いなど、進出目的が分散している。

韓国の対米直接投資は増加傾向にある（図 3）。2011 年前後はシェールガス関連の直接投資が集中、2013 年以降は不動産・賃貸の直接投資が堅調である。2016 年は 129 億ドルと、前年の 1.9 倍に急増した。卸売・小売、不動産・賃貸の直接投資が好調だったことによる。

2016 年の製造業の直接投資は対米直接投資全体の 9.7% に過ぎなかったものの、12 億 5,600 万ドルと過去最高を記録した。製造業の直接投資案件は幅

図 3 韓国の対米直接投資の推移（実行ベース）



注：2016 年 10 ～ 12 月は一部業種の値が未反映。なお、本統計は過去に遡及して値が改訂される傾向がある点に留意が必要。

資料：韓国輸出入銀行データベース

広い分野で行われた。韓国輸出入銀行は個別案件を開示していないため、同行のデータベースでは具体的な進出事例は捕捉できない。韓国の各種メディアが2016年に報じた案件としては、錦湖タイヤのジョージア州のタイヤ工場完工、ロッテケミカルのルイジアナ州のエチレン工場起工、サムスン電子のテキサス州オースチンの半導体工場の生産能力増強などがあった。さらに、M&A事例もしばしば報じられた。例えば、サムスン電子は近年、技術力の高い米国企業を相次いで買収しているが、その中には製造企業も含まれている。特に、同年11月に発表した電装部品大手の米国・ハーマン買収は韓国企業として過去最大の80億ドル（直接投資の実行が2017年であるため、図には反映されない）を投じる大型案件である。また、不動産関連では未来アセットがシアトルのアマゾン本社の一部を買収した案件などが報じられた。

ところで、韓国企業は米国市場向けを中心とした生産拠点の構築を目的にメキシコへの進出も進めてきた。韓国輸出入銀行によると、韓国の対メキシコ直接投資（実行ベース）は2010年代に入ってから急増し、2015年には2010年（7,100万ドル）の14倍強に当たる10億2,200万ドルを記録した。2016年末時点の対メキシコ直接投資累計額を業種別にみると、製造業が全体の49.9%、銅鉱山開発を中心とした鉱業が35.3%を占めている。製造業をさらに細分化すると、自動車・トレーラーが29.6%、一次金属5.8%、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置3.0%の順で、自動車関連が圧倒的に多く、これが足元の対メキシコ直接投資を牽引した。

具体的には、起亜自動車がヌエボレオン州に年産30万台規模の工場を建設し、2016年に生産開始し、それに合わせて自動車部品メーカーも一斉にメキシコに進出した。一次金属ではポスコが在メキシコ自動車メーカー向けに加工センターを建設した。なお、エレクトロニクス業界では、サムスン電子がテレビ、洗濯機、エアコンなどを、LG電子がテレビモニター、冷蔵庫などを生産している。

このような中でのトランプ大統領のNAFTA再交渉表明は、在メキシコ韓国系企業に波紋を広げている。韓国日報（2017年1月24日、電子版）は、「起亜自動車は（中略）NAFTA再交渉の可能性で（メキシコ工場拡張を）

米国に投資する戦略に全面的に修正した」「ポスコは対米輸出減少による収益減少を憂慮している」と報じている。トランプ政権の米国製造業振興要請に応えるかたちで米国に新工場を建設する計画も出始めている。LG 電子は 2017 年 3 月 1 日付けで「テネシー州に 2019 年上半期までに 2 億 5,000 万ドルを投資し、洗濯機生産工場を設立する」「新工場の洗濯機生産能力は年 100 万台以上」と正式に発表した。韓国のメディアはこれをトランプ政権発足以降、韓国企業として初めて米国工場建設の手続きに入った事例と報じた。サムスン電子も米国での家電工場建設を検討中と各メディアで報道されている。

2. 発効5周年を迎えた韓米FTA

2.1. FTA発効前に想定された効果・影響

韓米 FTA 締結交渉は 2006 年 2 月に開始が発表された。8 回の交渉を経て、2007 年 4 月に交渉妥結を宣言、同年 6 月に署名された。ここまで順調に推移した韓米 FTA は、その後、自動車などを巡る米国の要請により追加交渉

表 3 韓米 FTA の全品目の関税譲許状況

単位：品目、100万ドル、%

区分	韓国側譲許				米国側譲許			
	品目数	構成比	輸入額	構成比	品目数	構成比	輸入額	構成比
即時撤廃	9,003	79.9	21,778	77.6	8,623	82.1	28,280	69.2
2～3年	765	6.8	3,362	12.0	366	3.5	508	1.2
5年	589	5.2	842	3.0	756	7.2	10,346	25.3
6～7年	44	0.4	122	0.4	92	0.9	31	0.1
9～10年	667	5.9	1,240	4.4	586	5.6	1,719	4.2
(10年以内小計)	11,068	98.3	27,344	97.4	10,423	99.2	40,855	99.9
10年超過	161	1.4	477	1.7	82	0.8	2	0.0
季節/現行関税	16	0.1	213	0.8	—	—	—	—
譲許除外	16	0.1	26	0.1	—	—	—	—
合計	11,261	100.0	28,060	100.0	10,505	100.0	40,887	100.0

注：輸入額は 2003～2005 年の 3 カ年平均

資料：政府関係部署共同 [2012a]

が行われ、ようやく 2011 年 2 月に補足合意文書が署名された。韓米 FTA が両国国会での批准を経て発効したのは 2012 年 3 月 15 日で、交渉妥結から発効まで 5 年近い歳月を要した。

韓米 FTA は物品貿易の自由化水準が高く、また、投資・サービス・政府調達・知的財産権・競争政策・環境・労働など広範囲な分野をカバーしている非常に完成度の高い FTA である。物品貿易の譲許状況を見ると、10 年以内に関税撤廃を行う品目数が全品目に占める割合は韓国が 98.3%、米国が 99.2% と相当高い水準になっている（表 3）。争点の 1 つだった乗用車について、米国側は関税率 2.5% を発効後 4 年間維持した後、5 年目に撤廃、韓国側は関税率 8% を発効と同時に 4% に引下げて 4 年間維持した後、5 年目に撤廃となった。農業分野では韓国側はコメを譲許除外にしたが、それ以外は何らかの市場開放を行った。争点の牛肉については、韓国は輸入関税率（40%）を毎年均等に引き下げ、発効 15 年目に撤廃する。（追加交渉結果を反映した韓米 FTA のより詳細に関する日本語文献としては、例えば、高安雄一 [2012] を参照のこと。）

韓米 FTA の効果・影響について、FTA 発効前の 2011 年 8 月に韓国政府系シンクタンク 10 機関^{注1}が共同で分析、発表した結果によると、次のとお

表 4 韓米 FTA による対米輸出入増減額推計
（製造業分野、発効後 15 年間の年平均）

単位：100 万ドル

	輸出	輸入	貿易収支
自動車	722	97	625
電気・電子	161	145	16
繊維	105	24	81
一般機械	58	89	△ 31
化学	46	135	△ 89
鉄鋼	7	2	5
その他	186	219	△ 34
製造業合計	1,285	711	573

資料：対外経済政策研究院ほか [2011]

表 5 韓米 FTA による主要農産品の生産減少額推計
(韓米 FTA 発効 15 年間の年平均)

単位: 億ウォン

品目	生産減少額	品目	生産減少額
穀物	218	果物	2,411
小麦	20	リンゴ	617
豆類	160	ナシ	403
その他	38	ブドウ	508
野菜・特用作物	655	ミカン	639
ニンニク	37	モモ	178
タマネギ	45	その他	64
トウガラシ	129	畜産	4,866
果菜類	357	牛肉	2,002
朝鮮人参	35	豚肉	1,625
その他	52	鶏肉	770
		乳製品	354
		その他	114
		農産品合計	8,150

資料: 対外経済政策研究院ほか [2011]

りであった(対外経済政策研究院ほか [2011]) (表 4)。製造業分野では発効後 15 年間の年平均で輸出が 12 億 8,500 万ドル、輸入が 7 億 1,100 万ドル、貿易黒字が 5 億 7,300 万ドル、それぞれ増加すると予想した。品目別には自動車(部品を含む)の輸出増が全体の 6 割弱を占め、他を圧倒すると予想した^{注2}。電気・電子は韓国企業の北米生産がかなり進んでいるため、輸出増加効果は限定的と分析した。

一方、韓国の農産品市場は韓米 FTA により開放を余儀なくされた。政府系シンクタンク 10 機関の分析結果によると、米国からの農産品輸入増により、韓米 FTA 発効後 15 年間の年平均で農業生産額は 8,150 億ウォン減少、このうち 6 割の 4,866 億ウォンが畜産部門に集中、特に、牛肉生産が最も影響を受けるものと予想された(表 5)。

さらに、サービス産業については、①放送サービスについては発効後 15 年間の年平均で、スクリーンクォーター（外国映画の上映枠）等の縮小で映画・アニメ産業の所得が 52 億ウォン減少する一方、プログラム供給事業者（PP）への外資 100%保有許容により所得が 90 億ウォン増加する、②知的財産権は出版・音楽・キャラクター著作物の保護期間の 50 年から 70 年への延長により発効後 20 年間の年平均で 89 億ウォン支払額が増加する、③通信サービスは外国人の基幹通信事業者（KT、SK テレコムを除く）持分 100%許容により発効後 15 年間の年平均で生産が 710 億ウォン増加する、④金融サービスは一部市場が開放されるものの、韓米 FTA の直接的な影響は大きくない、⑤法務サービスは段階的開放により良質の国際取引関連の諮問サービスが享受でき、国内ローファームが世界的なネットワークに統合される効果が期待できる、とした。

2.2. 韓米FTA発効後の国際収支の推移と韓米FTA反対論の退潮

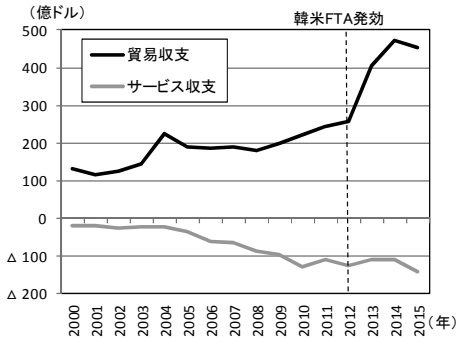
2.2.1. 韓国の対米貿易・サービス収支

それでは韓米 FTA 発効後、韓米間の経済交流はどのように変化したのであろうか。それを端的に示すのが、両国間の貿易・サービス収支（国際収支ベース）である。もともと、物品貿易は韓国が比較優位、サービス貿易は米国が比較優位にあるとされている。

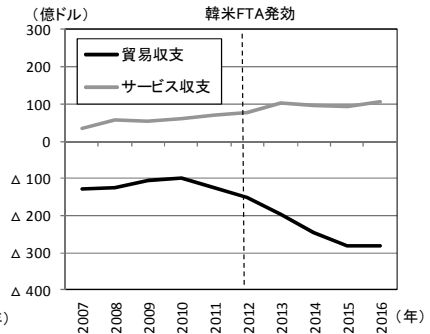
韓国銀行によると、韓国の対米貿易収支は黒字が続いている（図 4）。黒字額は韓米 FTA 発効までは緩やかな増加にとどまっていたが、FTA 発効後、大幅に増加した。他方、対米サービス収支は赤字が続いている。赤字額は 2000 年代半ばから 2010 年まで増加したが、FTA 発効後、赤字規模はあまり変わらなかった（ただし、2015 年は増加している）。

他方、米国・商務省の統計でも、対韓貿易赤字は 2015 年にかけて大幅に増加した半面、対韓サービス収支の黒字幅拡大は限定的である（図 5）。

以上の結果により、FTA 発効の利益は韓国にとって説明しやすいものの、米国にとって説明しにくくなっている。

図 4 韓国の対米貿易収支・サービス収支
(国際収支ベース)

資料：韓国銀行

図 5 米国の対韓貿易収支・サービス収支
(国際収支ベース)

資料：米国・商務部

2.2.2. 韓国国内の韓米FTA反対論の退潮

ところで、韓国では韓米 FTA 発効までの過程で、国会外交統一委員会・本会議での議員の乱闘や、米国産牛肉輸入反対の大規模デモなど、さまざまな反対運動が見られた^{注3}。しかし、韓米 FTA 発効後はこうした反対運動は姿を消し、社会的混乱はすっかり収束している。

韓米 FTA 反対論の退潮について、韓国の 2 大経済紙は韓米 FTA 発効 5 周年に当たって、次のような社説を掲げている。これらは、韓米 FTA を巡る韓国の現状をうまく説明している。毎日経済新聞（2017 年 3 月 14 日、電子版）は「5 年前に韓米 FTA に反対した政治家は今も同じ考えか」と題する社説で、「発効後 5 年間の両国間の貿易を見れば誰に得だったか容易に分かる。（中略）韓国は物品貿易で米国はサービス貿易でそれぞれ強みを発揮し実利を得た」と述べ、「FTA 締結前は韓国の反対が激しかったが、今は米国に反対がある。（中略）トランプ大統領の自国優先主義に対抗し、今度はわれわれが国益のために韓米 FTA を守らなければならない。5 年前に反対した政治家たちには、どう対応すればよいか、答えを示してもらいたい」と締めくくっている。韓国経済新聞（同）も「韓・米 FTA5 周年、反対した扇動者たちは皆どこへ行ったのか」と題する社説で「（韓米）FTA の成果は反対論者の主張とは正反対だ。両国に互恵的な利益をもたらした『よい協定』

だったことが立証された」とし、一例として「米国の農産物で焦土化すると
の憂慮が大きかった農業は打撃がなかった。米国産農産物の輸入はむしろ平
均 1.9% 減少した」と述べ、「扇動に加担した人たちは責任ある答えを出すべ
き」と迫っている。

2.3. 韓米FTAに関する最近の韓米両国政府の発表

韓米 FTA に対して両国政府は現在、どのように評価しているのであろう
か。2016 年以降の韓米 FTA を巡る両国の主な発表について順を追ってみる。

2.3.1. USITCの発表（2016年6月29日発表）

2016 年 6 月、米国国際貿易委員会（USITC）は米国が締結した 15 件の
FTA の経済的影響に関する報告書を発表した（USITC [2016]）。発表の
前、韓国では韓米 FTA の成果について問題提起されることを警戒してい
た。そのため、韓米 FTA が米国にも利益をもたらしていることを強調する
論調が見られた。例えば、各メディアは 6 月 27 日に「韓米 FTA 発効で自
動車の対米輸入が 3 倍以上増加した」と伝え、同日付の韓国経済新聞（電子
版）は「FTA 発効後、対米貿易黒字は 2 倍に増えたが、FTA の恩恵を受
けない自動車・携帯電話等に起因する。韓国のサービス収支赤字を勘案すべ
き」と見出しを付けた政府系シンクタンク研究者の論文を掲載した。しかし、
USITC の報告書は、韓国側の事前の危惧に反して、韓米 FTA を肯定的に
評価するものであった。具体的には、米国の厚生水準は 18 ～ 21 億ドル増加、
2015 年の対韓貿易赤字は韓米 FTA がなかった場合に比べ 158 億ドル縮小し
たというものであった。

それを受けて韓国では米国側による韓米 FTA 見直し論を警戒する雰囲気
が和らいだ感があった。柳一鎬（ユ・イルホ）副首相兼企画財政部長官は 6
月 30 日、在韓米国系企業団体との会合の席で「韓国と米国は韓米 FTA の
相互互恵的成果を基に新しいグローバル・パートナーシップを深めるなど、
協力を強化すべき」と述べた。聯合ニュース（6 月 30 日）は「『トランプ氏
の憶測は誤り』、米国 ITC が韓米 FTA を肯定評価」「否定評価説で緊張し

た国内通商関係者は報告書を見て安堵」と見出しを付けて報じた。韓国経済新聞（同日、電子版）は社説で「『韓米 FTA のおかげで経済が良くなった』という米国 ITC の肯定評価」と見出しを付け、「政府は安堵している。否定的な評価が出た場合、今後、反ダンピング税賦課など、通商圧力が強まるという懸念が強かった」と報じた。

しかし、このような楽観論は 2016 年の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで一変し、再び韓米 FTA 見直し論を警戒する雰囲気が強まった。

2.3.2. 韓国政府の対外経済政策（2017年1月26日発表）

韓国政府では毎年年初にその年の政策方向を発表している。2017 年 1 月に発表した対外経済政策では、対米経済政策のトップ項目として「米国新政権の政策基調を活用した新しい協力」を掲げ、その冒頭に「経済性、国内需給条件などを勘案し、年間 280 万トン規模の米国産シェールガス導入など、対米原資材貿易拡大を検討する」と明記している（政府関係部署共同[2017]）。韓国の各メディア報道によると、この政策は対米貿易黒字削減を狙ったものであり、天然ガス以外にも、原油、石炭の対米輸入の拡大を図るとしている。対米経済政策のトップに対米輸入拡大を謳っていることは、韓国政府が米国側の韓米 FTA 見直し論再燃にいかに関心を示しているかを裏付けるものともいえよう。

2.3.3. USTRの通商政策報告書（2017年3月1日発表）

トランプ政権発足後初の米国の公式見解となったのが、米国通商代表部（USTR）が 2017 年 3 月 1 日に発刊した通商政策に関する報告書である。その中で、韓米 FTA について「オバマ政権で実現された最大の貿易協定である韓国との FTA は、対韓貿易赤字の劇的な増加を伴った。2011 年から 2016 年に米国の対韓輸出額は 12 億ドル減少した。一方、米国の対韓輸入額は 130 億ドル以上増加した。その結果、対韓貿易赤字は 2 倍以上になった。いうまでもなく、これは米国国民が協定に期待した結果ではない」と総括した（USTR [2017a]）。ただし、後段の個別 FTA ごとに活動実績を記載する

箇所では、「FTA に基づいて設けられた物品貿易委員会は韓国税関の原産地規則の解釈と確認手続きに焦点を当てた」と述べた後、同委員会活動が成果を収めたこと、その他の課題についても韓米 FTA の取り決めに基づいて進展が見られたことに言及している。

韓国政府（産業通商資源部）は USTR の発表の翌日、「既存の二国間、多国間の全ての貿易協定に対する全般的な『再検討』の立場を明らかにした」「韓米 FTA 再交渉関連の直接的な言及はない」「韓米 FTA 共同委員会、分野別履行委員会などを通じ、両国の関心事項が定期的に活発に議論されている」と、肯定的な内容を羅列したプレスリリースを発表した。他方、韓国メディアは概ね厳しい見方を取った。例えば、聯合ニュースは社説に当たる「聯合時論」（3月2日）で「再浮上した韓米 FTA 再交渉、楽観は禁物」とタイトルを付け、警鐘を鳴らした。

2.3.4. 韓米FTA発効5周年に際しての韓国政府の発表（2017年3月14日発表）

USTR の発表から間もない 2017 年 3 月 15 日、韓米 FTA は発効 5 周年を迎えた。韓国政府はその前日、発効 5 年間の成果をまとめた資料を発表した（産業通商資源部 [2017]）。その大きな特徴は米国側に配慮すべく、韓米 FTA による韓国の利益のみならず、米国の利益について数多く言及していることである。タイトルも「韓・米 FTA、相互ウィン・ウィン効果示顕」としており、本文でも全体にわたって米国側の利益に言及している。さらに、本資料には 5 件の参考資料が付けられているが、その冒頭の参考資料は「参考 1 韓・米 FTA 発効後の米国側の主要成果」と題し、米国側の利益を貿易、直接投資、雇用の順で言及したものであった。

発表（参考資料を除く）の骨子は表 6 のとおりにとまとめられる。全体として、韓米 FTA 発効前後の数値を比較して、韓米 FTA が双方にプラスに作用していることを示す内容となっている。

ただし、①この間、変化があったとしても、それが韓米 FTA に起因するものか、企業努力の結実といったその他の要因に起因するものか、評価が難しい、②数値の取り方次第で結果が容易に変わってしまう（例えば、2012

表 6 韓米 FTA5 年間の成果

物品貿易	
輸出	・ 対米輸出は2011年から2016年の5年間で年平均3.4%増加し、対世界輸出(同2.3%減)に比べ良好だった。
	・ 品目別には、自動車(同12.4%増)、自動車部品(同4.9%増)、半導体(同4.2%増)などが輸出増加に貢献した。
	・ 米国の総輸入に占める対韓輸入のシェアは2011年2.6%から2016年3.2%に0.6ポイント上昇し、日本(0.2ポイント増)、台湾(0.1ポイント減)等、主要競争国に比べ善戦した。
輸入	・ 対米輸入は2011年から2016年の5年間で年平均0.6%減少したが、対世界輸入(同5.0%減)に比べ減少幅は小さかった。
	・ 品目別には、関税が引下げられた自動車(同35.5%増)、肉類(同2.1%増)、LPガス(同314.2%増)の輸入が増加した。
	・ 韓国の総輸入に占める対米輸入のシェアは2011年8.5%から2016年10.6%に上昇した。
貿易収支	・ 対米貿易黒字は増加したが、増加幅は減少が続き、2016年は9.9%減少した。
FTA活用率	・ 2016年の韓国企業の韓米FTA輸出活用率(注)は75.6%で、FTA活用率全体(72.2%)より高い水準だった。
サービス貿易	
輸出	・ 2012～15年平均の対米サービス輸出は2011年に比べ8.1%増加した。主に、輸送サービス(13.0%増)、旅行(13.3%増)、その他事業サービス(23.4%増)の輸出増に起因する。
輸入	・ 2012～15年平均の対米サービス輸入は2011年に比べ9.2%増加した。主に、知的財産権(42.3%増)、通信サービス(38.8%増)、その他事業サービス(4.9%増)の輸入増に起因する。
サービス収支	・ 2012～15年平均の対米サービス収支赤字は2011年に比べ10.8%増加した。知的財産権使用料支払いの大幅な増加によるところが大きい。
直接投資	
対米直接投資	・ 2012～16年合計の対米直接投資額(実行ベース)は370億ドルで、2007～11年合計(231億ドル)に比べ、60.1%増加した。特に、2016年は過去最大を記録した。
	・ 素材・部品、白物家電、エネルギー開発の投資等でグリーンフィールド投資が増加し、米国製造業復活に寄与した。
対韓直接投資	・ 2012～16年合計の米国からの対韓直接投資(申告ベース)は202億ドルで、2007～11年合計(95億ドル)に比べ、112.4%増加した。2015年は過去最高を記録した。
	・ 液晶から有機ELへの転換など、新産業・環境の変化に対して迅速な投資が行われ、産業競争力強化に寄与した。
	・ FTA発効前は金融・保険、電気・電子、卸売・小売業が中心だった対韓直接投資分野はIT、バイオなどに拡大し、新産業創出の機会をもたらした。

注：「FTA 輸出活用率」＝原産地証明書発給申告輸出額／FTA 恩恵品目輸出額。ここで、「FTA 恩恵品目」とは、韓米 FTA 発効により米国の輸入関税が引下げ・撤廃された品目をいう。

資料：産業通商資源部 [2017] を基に作成

～15年平均の対米サービス収支赤字を2011年値と比較すると10.8%増であるが、2010年値と比較すると5.0%減になる)、といった限界は否めない。

2.3.5. USTR「2017年外国貿易障壁報告書」公表(2017年3月31日発表)

ついで、USTRは2017年3月31日、外国貿易障壁に関する年次報告書を

公表した (USTR [2017b])。そこでは韓米 FTA に対して一転して肯定的な評価を与えている。例えば、「米国と韓国は 6 回の関税削減・撤廃を行い、米国の輸出業者にかなりの新しい市場アクセス機会を創造した」「協定は韓国の規制システムの透明性の改善、知的財産権保護の強化、自動車や他の主要な米国輸出業者に対して非関税障壁を取り除く助けになった」「米韓 FTA は通信、金融サービスを含め、事実上全ての主要なサービス・セクターにわたって意味のある市場アクセスの保証を提供している」などと述べている。また、具体的な数値として「2011 年から 2015 年にかけて米韓の物品・サービス貿易総額は 1,265 億ドルから 1,468 億ドルに増加した。米国の物品・サービス輸出は全般的に増加し、サービス輸出は FTA 発効前に比べ 23.1% 増の 205 億ドルに達した」「米国の製造業の対韓輸出は FTA 発効前に比べ 3.8% 増加した」「米国の農産品の対韓輸出は 10.9% 減少したものの、対韓輸出する米国の農家の数は FTA 発効以来、2 桁、3 桁の伸びを示した」と言及している。全体的に韓米 FTA に対して肯定的に評価する記述を列記する内容となっている。

USTR の発表に対し、韓国のメディアは意外感、期待感を表明した。各メディアのタイトルは、「韓米 FTA 再交渉論の勢いが弱まるか、USTR が予想外の『肯定』評価」(聯合ニュース、2017 年 4 月 2 日)、「米国 USTR『韓米 FTA はウィン・ウィン』、『トランプの標的』を免れるか」(毎日経済新聞、4 月 2 日、電子版)、「予想を打ち破った米国 USTR、『韓国と FTA、米国企業にプラス』」(韓国経済新聞、4 月 3 日、電子版) などであった。さらに、韓米 FTA に対する USTR の評価が 3 月初旬と比べ大きく変わったことについて、韓国経済新聞(同)は「通商政策の方向についてホワイトハウス内部で起きている覇権争いと無関係でないようだ」「USTR 報告書のトーンが変わったのは強硬派の影響力が低下したものと解釈される」とする専門家の見方を紹介した。

とはいえ、これによって韓米 FTA 見直しに対する韓国側の警戒感が解消したわけでは全くなく、韓米 FTA が米国にもたらす利益を説得しつつ、米国政府の出方を窺う状況が続こう。例えば、USTR の当該発表の前の報道

であるが、韓国経済新聞（2017 年 3 月 14 日、電子版）は「専門家は米国の対韓貿易赤字幅を減らすためにどういう形態であれ韓国との交渉に出てくるであろうと見ている」とし、個別の専門家の見方として「再交渉よりは農水産関税撤廃履行交渉などの追加の議論が行われうる」「再交渉でなくとも、FTA の条文の一部改定、または、履行点検などの方式で韓国に非関税障壁撤廃を要求するであろう」と伝えている。さらに、対外経済政策研究院（KIEP）、法務法人・律村などの共催で 3 月 14 日に行われた「韓・米 FTA と最近の通商 이슈」セミナーで、法務法人・律村は、米国側の FTA 再交渉要請のシナリオとして、①韓国の関税未撤廃品目全体に対する関税引き下げ、②ラストベルト地域や対韓輸入急増品目を念頭にした米国側の関税引き上げ、③牛肉、オレンジなど米国側が従来から関税撤廃を要求していた品目の韓国側関税引き下げを指摘している。

2.4. 韓米 FTA 発効前と発効後の品目別輸出入比較

韓米 FTA 発効後 5 年間における物品貿易の変化の概要は前述した韓国政府発表のとおりであるが、より詳細に品目別に輸出入の変化を点検する。発効直前の 2011 年と直近の 2016 年の 5 年間で輸出入が増加した品目を増加額の多い順に並べると、表 7 のとおりである。

輸出が最も増加したのは自動車、次いで自動車部品の順となり、FTA 発効前の推計どおり、自動車関連の輸出増が突出した結果になった。自動車の輸出金額は 2015 年（179 億ドル）まで毎年 2 桁で増加した後、2016 年は 160 億ドルに減少しているが、自動車の大部分を占める乗用車の米国側関税（2.5%）が撤廃されたのは 2016 年 1 月 1 日であり（それまでは 2.5% の関税率がそのまま維持された）、自動車輸出の推移と関税撤廃のタイミングは一致しない（図 6）。韓国経済新聞（2017 年 3 月 14 日、電子版）は「原油価格が下落し、燃費の良い小型車の人気は低下し、SUV の需要が増えた。韓国メーカーは小型車に、米国メーカーは SUV に強みがある」との業界関係者の声を伝えた。

一方、輸入が最も増加した品目も自動車（韓国は FTA 発効と同時に 8%

表7 2011年から2016年にかけて対米輸出入が増加した品目

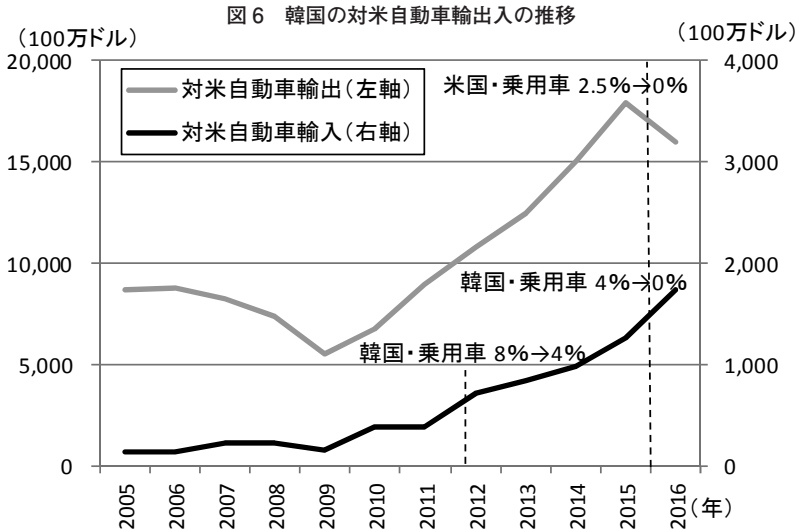
単位：100万ドル

順位	輸出が増加した品目		輸入が増加した品目	
	品目名	増加額	品目名	増加額
1	自動車	7,081	自動車	1,358
2	自動車部品	1,732	LPガス	1,219
3	半導体	626	航空機・部品	948
4	空調機・冷暖房機	440	農薬・医薬品	549
5	合成樹脂	357	畜産加工品	334
6	電力用機器	323	電力用機器	286
7	機械要素	321	平板ディスプレイ製造装置	273
8	石鹸・歯磨き・化粧品	283	武器類	244
9	文具・玩具	260	身近雑貨	207
10	電気部品	245	文具・玩具	179
	合計(その他を含む)	10,255	合計(その他を含む)	△ 1,353

注1：MTI3 桁ベース

注2：輸入は、増加した品目数（87品目）より減少した品目数（139品目）が多く、合計でも減少している。

資料：韓国貿易協会データベース



資料：韓国貿易協会データベース

の関税率を 4% に引き下げ、4 年間維持した後に 2016 年 1 月 1 日に撤廃) であったが、自動車の対米輸入は 2012 年以降、急増している。韓米 FTA 発効を契機に対韓輸出強化を公式表明した自動車メーカーもあり、FTA 発効が輸入増に大きく貢献したものと考えられる。米国産日本ブランド車の輸入もさることながら、韓国輸入自動車協会の統計によると、米国ビッグ 3 の乗用車輸入もフォードを中心に 2011 年 8,252 台から 2016 年 18,281 台に 2.2 倍に増加している。自動車以外では、LP ガス、航空機・部品、農薬・医薬品、畜産加工品など、米国が比較優位を有する品目の輸入増が目立った。

2.5. サービス貿易への影響

サービス収支は、韓国側統計によると韓米 FTA 発効前後ではあまり変化はなく、2015 年に赤字が拡大した。2011 年と 2015 年について詳細に比較すると、サービス収支の赤字拡大は韓国側のサービス支払いの増加とサービス受取りの減少によるもので、前者は知的財産権使用料と旅行、後者は知的財産権使用料でその傾向が特に顕著であった。ただし、サービス貿易を巡る関心はこれら項目より、韓国の法務サービス市場の自由化に集中した感がある。

韓国の法務サービス市場自由化は、①第 1 段階（韓米 FTA 発効時）に、米国の法律事務所は韓国内に駐在員事務所を開設する条件で米国法、一部の国際公法に対する顧問サービスを提供できる、②第 2 段階（発効後 2 年以内）に、韓国内の駐在員事務所は韓国の業務提携を結び、国内・国外事案を取り扱える、③第 3 段階（発効後 5 年以内）に、米国の法律事務所は韓国の法律事務所と合弁事業体を設立し、同事業体が韓国の弁護士を雇用できる、といったことが定められた。これに従い、韓国では国内法改正が進められ、すでに第 3 段階まで終了している。

しかし、韓国の法務サービスの開放は不十分との見方が強いようである。マーク・リッパード駐韓米国大使（当時）は 2016 年 6 月にソウル市内で開かれた講演会で「米韓 FTA の完全な履行のため、残された課題を解決しなければならない。例えば、法務サービス市場を開放しなければならない。特に、弁護士の業務可能領域に制限があるという側面でそうである」と述べた。

韓国メディアにも同様の主張が見られる。例えば、聯合ニュース（2017年3月16日）は「法務市場は『形だけの開放』？ 各種の制約に外国法律事務所は『躊躇』」とタイトルを付けた記事の中で、「米国の法律事務所の中で、韓国の法律事務所との合併による事業所設立を申請したところはひとつもない」「米国の法律事務所は、（中略）『外国法諮問士法』上、合併事業体に対する規制が厳しく、合併事業体設立が成功するか確信を持ってない」と伝えている。サービス分野の自由化について今後、米国政府から要請が強まる可能性が残されている。

2.6. 韓国の養牛業への影響

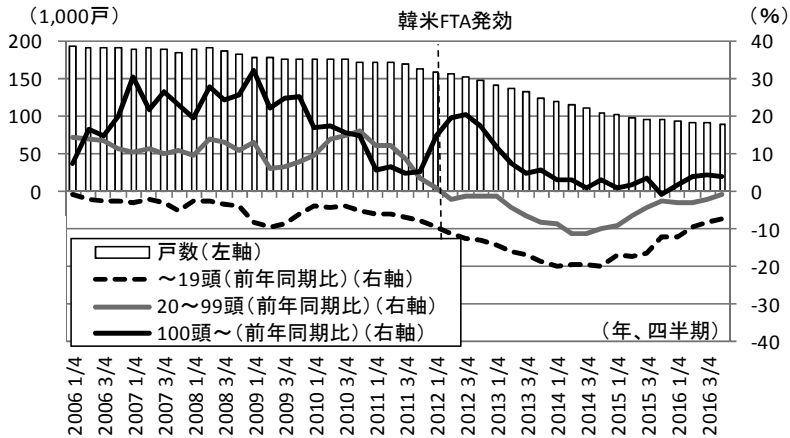
韓米 FTA 発効を契機に、特に、米国からの輸入増により生産減が予想されたのが韓国産牛肉（以下、「国産牛肉」と記述）である。

それでは、韓米 FTA 発効後、韓国の牛肉市場、養牛農家にどのような影響が出ているのであろうか。結論を簡潔にまとめると、①韓米 FTA 発効を契機に零細農家を中心に廃業が相次ぎ、牛の飼育頭数も増加基調から減少基調に転じた、②しかし、国産牛肉から輸入牛肉への需要代替はさほど顕在化しておらず、国産牛肉価格に対する影響もはっきり認められない、③韓米 FTA 発効後最近まで、輸入牛肉市場における米国産のシェアに大きな変化は見られなかった、となる。以下、項目別に見ていく。

2.6.1. 韓米FTAによる韓国の養牛業界の変化

韓国の養牛業は韓米 FTA 発効を契機に、中小・零細業者の廃業が相次いだ半面、大規模畜産業者は飼育頭数を増やし、業界の二極化が進展した。その結果、養牛農家戸数は韓米 FTA 発効時の 2012 年第 1 四半期の 15 万 9,200 戸から 2016 年第 4 四半期には 8 万 9,900 戸と 4 割以上減少、飼育頭数 100 頭未満の畜産業者は減少が止まらない半面、100 頭以上の畜産農家は増加が続いた（図 7）。牛の飼育頭数もピーク時の 2012 年第 3 四半期の 314 万頭から 2016 年第 4 四半期には 272 万頭と 14% 減少した（図 8）。特に、飼育頭数 20 頭未満の零細業者では、総飼育頭数はほぼ半減している。

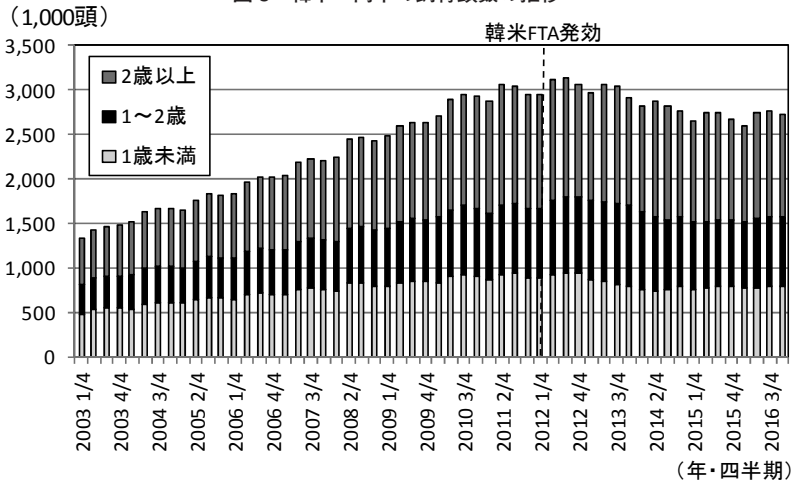
図7 韓牛・肉牛飼育戸数と飼育規模別戸数の前年同期比



注：「肉牛」は韓牛と乳牛（雌牛）を除く全ての牛をいう（交雑牛を含む）。

資料：統計庁「家畜動向調査」

図8 韓牛・肉牛の飼育頭数の推移



注：「肉牛」は韓牛と乳牛（雌牛）を除く全ての牛をいう（交雑牛を含む）。

資料：統計庁「家畜動向調査」

中小・零細業者の廃業が相次いだ理由について、公共放送の KBS（2012 年 10 月 2 日）は、「韓牛^{注4} 価格が暴落し、畜産を放棄する農家が続出している」

「大きな原因は、生産費の半分以上を占める飼料費の暴騰」と報じた。その後、農民新聞（2014年7月23日、電子版）は、「畜産強国と相次いでFTAが進められ、韓牛業界の将来が暗いと見た小規模農家が大挙して飼育をやめたため」と報じている。また、牛の飼育頭数減少については、廃業が相次いだこととともに、「韓米FTA発効時点の2012年を境に価格の暴落を憂慮した農家が飼育頭数を大幅に減らし、政府も雌牛削減事業を行い、牛の供給量が急速に減った^{注5}」（聯合ニュース、2016年6月7日）といった事情も作用している。

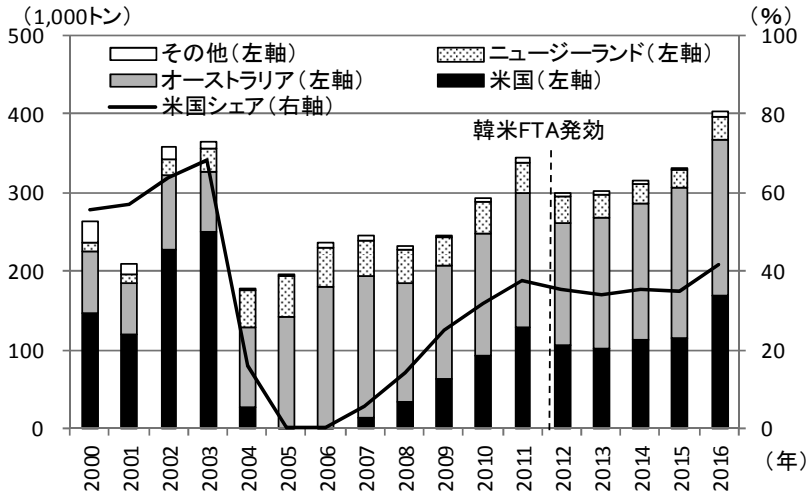
2.6.2. 韓国の米国産牛肉輸入の推移

韓国は1994年から2000年まで牛肉の輸入割当制度を導入していたが、2001年に輸入を自由化した。一方、韓米FTAでは、牛肉の輸入関税率(40%)を毎年均等に引下げ、発効15年目(2026年)に撤廃するとともに、緊急輸入制限措置(セーフガード)を設定した。セーフガードの発動水準は当初27万トン(これを超えた部分は税率40%)から徐々に緩和され、最終年には34万5,000トン(これを超過した部分は税率24%)となり、その翌年にセーフガードが撤廃される。この発動水準は、対米輸入が従来の数倍に急増しない限りセーフガードが発動されないことを意味する。

他方、韓国の牛肉輸入は2000年代半ば以降、増加基調が続いている(図9)。うち、米国からの牛肉輸入は輸入自由化以降、「LAカルビ」人気で急増した後、米国のBSE発生により輸入が禁止される事態になった。その後、輸入は解禁されたものの、「米国産牛肉は危険」との認識が消費者に残っていたこともあり、輸入量は過去最多の2003年水準にまで回復していない。

ところで、韓国の牛肉輸入の9割は米国産とオーストラリア産によって占められている。2014年12月に発効した韓豪FTAでも韓国の牛肉輸入関税は韓米FTA同様に15年間均等撤廃であるが、韓米FTAの発効が早かったため、輸入関税率は米国産牛肉の方が先行して下がっていく(ちなみに、2017年は米国24.0%、オーストラリア29.3%)。それでも、輸入牛肉全体に占める米国産牛肉のシェアの上昇、オーストラリア産牛肉のシェア低下、と

図 9 韓国の国別牛肉輸入量の推移 (MTI022110)



資料：韓国貿易協会データベース

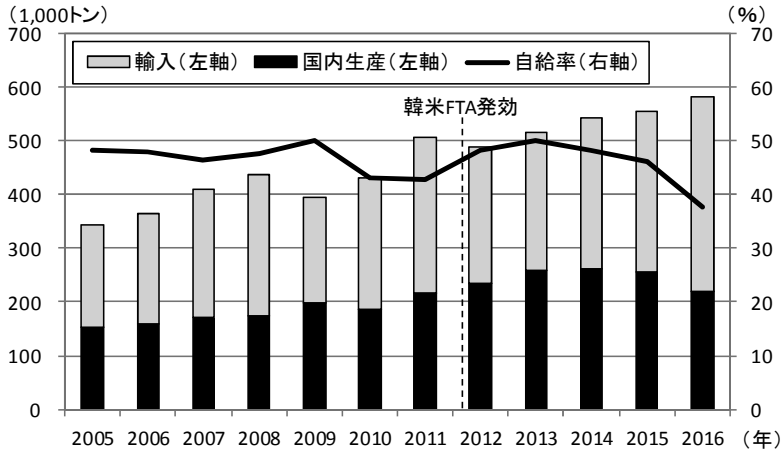
いった現象は 2015 年までは見られず、両国産牛肉の関税差が輸入シェアに影響したか判然としない。なお、2016 年は米国産牛肉輸入が急増したが、これは、同年の後述する国産牛肉価格の上昇と、現地早魃によるオーストラリア産牛肉の供給余力不足の結果、米国産牛肉の輸入が増加したものである。また、米国産牛肉の BSE 懸念が後退し、韓国の消費者の米国産牛肉に対する抵抗感がなくなってきたことも背景要因になっている。

2.6.3. 国内生産、国産牛価格、自給率の動向

牛肉生産量は牛の飼育頭数によって規定される。韓国の牛肉生産量は過去、長期間にわたり増加が続いたが、2014 年の 26 万トンピークに 2015 年から減少している（図 10）。

一方、牛肉輸入も国内生産と同様に増加が続いた。国内生産も輸入も増加が続いたのは、所得向上により韓国国内の牛肉消費量が拡大したことが大きい。また、韓国農村経済研究院によると、国産牛肉消費促進策も一定の成果を収めている（韓国農村経済研究院 [2016]）^{注6}。それらの結果、牛肉の自

図 10 牛肉の国内生産・輸入と自給率の推移



注：輸入は、貿易統計とは一致しない。自給率＝国産牛肉消費量／総消費量。

資料：2015 年までは農林畜産食品部、2016 年は韓国農村経済研究院 [2017]

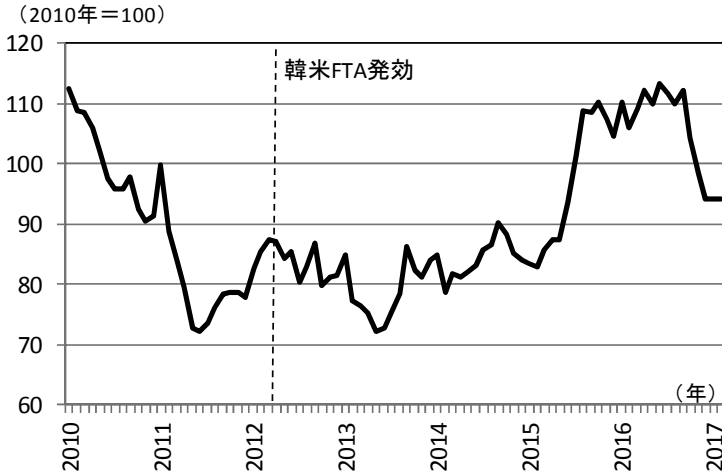
給率は 30%後半から 50%程度 of 幅の中で横ばいで推移し、発効後しばらく、自給率からは韓米 FTA の影響は読み取れなかった。

ただし、足元の自給率は、国内生産減少と輸入増加により 2013 年 50.1% から 2015 年に 46.2% に低下している。さらに、2017 年 1 月、韓国農村経済研究院は、2016 年の自給率は国内生産の大幅減少と輸入の大幅増で 37.7% に低下したと推計、将来についても 2026 年に 36.7% と、2016 年並の水準が続くとの見方を発表している（韓国農村経済研究院 [2017]）。

ついで、韓国国内の牛肉生産者価格をみると、2010 年から 2011 年半ばにかけて下落した後、ほぼ同じ水準で推移し、2015 年半ばに上昇、2016 年後半に下落している。価格動向には韓米 FTA 発効の直接的な影響は認めにくい（図 11）。

そもそも国産牛肉の価格は、BSE 疑惑を端に発した米国産牛肉輸入反対運動の影響で国産牛肉需要が急増し、2008 年半ば以降、上昇した。しかし、価格上昇を受けて農家が牛の飼育頭数を増やし、牛肉供給量が増えたため、2010 年以降、価格が下落した。2015 年半ば以降の牛肉価格上昇は国内生産量の減少によるところが大きく、2016 年後半の下落は、公職者などに対する

図 11 牛肉の生産者物価指数の推移



資料：統計庁「生産者物価調査」

る接待や贈呈を制限する「不正請託および金品等の收受禁止に関する法律」施行による高級牛肉需要の減少によるところが大きい。このように、国産牛肉の価格は国産牛肉の需給関係の影響を大きく受けており、牛肉輸入との関連性は必ずしもはっきりしない。ただし、韓米 FTA 発効を契機に、国内の農家が輸入牛肉との差別化努力を図った結果、国産牛肉が高品質化し、価格が上昇したと見られており、この点では韓米 FTA が国産牛肉価格に影響を及ぼしているといえる。

2.6.4. 韓国政府の養牛農家対策

韓国政府は、韓国にとって初の FTA となった韓国チリ FTA の発効を契機に、FTA による影響を受ける農家などを支援する「自由貿易協定締結に伴う農漁業人などの支援に関する特別法」を 2004 年に制定した。その中には、一定条件の下で、① FTA の影響で農産品価格が下落した場合に所得を補填する仕組みと、② FTA の影響で廃業した場合に農家の純収入（所得から自家労務費を控除）を支援する仕組みが組み込まれた。対象品目は毎年定められるが、2013 年には①は韓牛・韓牛の子牛が、②は韓牛（子牛を含む）

が対象となり、2014 年は韓牛の子牛が①・②の対象に指定された。

また、韓国政府は韓米 FTA 発効に当たって、打撃が予想される産業・企業を支援する対策を発表している。この中で、養牛業に関連して、飼料生産インフラ拡充や種畜施設近代化など行う「畜産発展基金の拡充」、畜舎の近代化支援、輸入飼料に対する基本税率より低い割当関税適用をはじめとした広範囲の政策を発表している（政府関係部署共同 [2012b]）。これら一連の政府の政策は、競争力のある養牛農家を支援し、競争力に劣る養牛農家の退出を促すものである。

おわりに

韓国では韓米 FTA 発効前はさまざまな反対論が見られたが、発効から 5 年が経過し、韓米 FTA が韓国経済に与えたインパクトはさほどではなかった。ただし、トランプ政権が韓米 FTA 見直し論を強硬に主張してきた場合には、韓国は韓米 FTA 交渉過程のような混乱に再び見舞われる可能性もある。韓米 FTA を含めた韓米経済関係が両国の新政権の下でどのように変化していくのか、関心が尽きない。

注

- 1 10 機関は、対外経済政策研究院、韓国開発研究院、産業研究院、労働研究院、韓国農村経済研究院、韓国海洋水産開発院、情報通信政策研究院、韓国文化観光研究院、韓国保健産業振興院、韓国金融研究院を示す。
- 2 筆者が聞いた韓国の FTA 研究者の中には「韓米 FTA は自動車業界のための FTA」と評する研究者もいた。
- 3 当時の韓国における主要な韓米 FTA 反対の論点について、例えば、韓国経済新聞（2017 年 3 月 14 日、電子版）は、「対米輸出より対米輸入が増加する」「自動車輸出が減少する」「米国産農畜産物が大量に流入する」「スクリーンクォーター削減により映画産業が崩壊する」「ISDS（投資家と国との間の紛争解決）手続きが乱発される」「米国産牛肉輸入急増で BSE が流行する」「医療民営化で盲腸の手術代が 1,000 万ウォンになる」「水道・地下鉄民営化で公共料金が急騰する」を挙げた上で、発効後 5 年間の実績を検証すると、全ての主張が誤りであったと総括している。
- 4 「韓牛」は、韓国の在来種固有の特徴を有する牛をいう。
- 5 筆者が 2016 年 8 月に聞いた韓国のある FTA 研究者は「韓国の牛肉市場は韓牛と輸入牛に二分されている。政府の失敗は韓米 FTA で韓牛需要が減少すると考え、子牛飼育頭数

を意図的に減らしたことである。実際には韓牛の需要は減少せず、子牛価格が上昇したため、子牛を飼育する農家は儲かり、子牛を飼育しない農家は経営が苦戦した」と述べた。別の FTA 研究者は、韓牛需要が増加した理由に関連して、「韓牛に対する根強い消費者ニーズを見誤っていた」「国内流通業者の価格戦略の影響で、米国産牛肉の関税引き下げにもかかわらず、韓牛と米国産牛肉の価格差が縮まらなかった」と述べた。ただし、韓国の牛肉輸入関税はさらに段階的に引き下げられていくことから、米国産牛肉の輸入の影響が今後、顕在化する可能性はあろう。

- 6 韓国農村経済研究院 [2016] は国産牛肉消費拡大の取組みとして「2011 年以降の消費促進行事の展開、精肉店型レストランの活性化、給食や韓国軍向け納入の拡大」を挙げている。

参考文献

日本語文献

高安雄一 [2012] 「TPP の正しい議論にかかせない米韓 FTA の真実」

英語文献

USITC [2016] "Economic Impact of Trade Agreements Implemented Under Trade Authorities Procedures, 2016 Report "

USTR [2017a] "2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program"

USTR [2017b] "2017 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers "

韓国語文献

韓国農村経済研究院 [2016] 「KREI 懸案分析 第 12 号 牛肉自給率動向と展望」

韓国農村経済研究院 [2017] 「農業展望 2017 (I)」

韓国貿易協会国際貿易研究院 [2017] 「韓米 FTA5 週年 評価と示唆点」

産業通商資源部 [2017] 「韓・米 FTA、相互ウィン・ウィン効果示顕」

政府関係部署共同 [2012a] 「韓・米 FTA 主要内容」

政府関係部署共同 [2012b] 「韓・米 FTA 批准に伴う追加補完対策」

政府関係部署共同 [2017] 「対外不確実性を超え対外部門がわが国経済の活力を先導－ 2017 年 対外経済政策方向－」

対外経済政策研究院ほか [2011] 「韓・米 FTA 経済的效果再分析」